

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の請負		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	消費者行政課		課長 玉田 康人	
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	プロバイダ責任制限法第3条、第4条 青少年インターネット環境整備法第4条		関係する計画、通知等	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット上の違法・有害情報に関して、プロバイダ等からの個々の事案への対応についての相談業務及びプロバイダ等への啓発業務等を専門的なノウハウを有する者に請け負わせることにより、専門家の不足等により対応の判断が困難なことが多い中小のプロバイダ等による違法・有害情報の削除等を効率的・効果的に促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネット上の違法・有害情報について、中小のプロバイダ等では削除等の対応の判断が困難なことが多いことから、プロバイダ責任制限法及び各種ガイドラインに関する相談を受け付ける。さらに、平成21年4月より施行された青少年インターネット環境整備法に基づき、青少年による有害情報の閲覧を防止する措置に係る努力義務の履行等に関する相談に対応する。また、寄せられた相談の集計及び分析を行う。 併せて、インターネット上の違法・有害情報に関し、プロバイダ等向けのセミナーを開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	39	39	37	37
	執行額	-	37	30			
	執行率(%)	-	94.9%	76.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、プロバイダ等による違法・有害情報の削除等を効率的・効果的に促進することを目的とするため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	相談センターに寄せられた相談の対応件数		活動実績(当初見込み)	件	-	774 H21.8～H22.2	1345 H22.10～H23.3
単位当たりコスト	約6,500円 (相談員人件費/相談件数)		算出根拠	相談員等の人件費等訳9百万円を相談センターに寄せられた相談の対応件数1,345件で除した数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	37	37				
	計	37	37				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ 、 費 目 ・ 使 途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 、 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		<p>インターネット上の違法・有害情報対策は喫緊の課題となっているところ、本事業は「インターネット上の違法・有害情報に関する集中対策」(平成19年10月IT安心会議策定)の他に知的財産推進計画2010や児童ポルノ排除総合対策にも位置づけられており、優先度が高い事業である。一般競争入札により支出先を選定することにより、競争性が確保されている。</p> <p>相談センターに寄せられた相談は収集、分析の上本事業の成果物として報告書として取りまとめられ、違法・有害情報対策の施策立案に活用されている。また、本事業による知見に基づきプロバイダ等向けのセミナーにおいて周知啓発を実施することや相談センターのホームページにおいてFAQ(これまでの相談を元にしたプロバイダやサイト管理者等の対応に役立つ情報)を公開する等、成果の活用を図っている。</p> <p>平成23年度公共サービス改革基本方針を踏まえ、当該施策の更なる効率的な予算執行のため、複数年度契約等の検討を含む市場化テストの実施を予定している。</p>	
一 部 改 善		さらなる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該施策の更なる効率的な予算執行及び安定的なサービス体制の維持のため、平成23年度公共サービス改革基本方針において、平成24年度から平成26年度までの複数年度契約を含む市場化テストの実施を決定しており、現在その実施に向けた準備を行っているところである。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

総務省
30百万円

・相談センターの運営支援
・寄せられた相談に基づく違法・有害情報対策の施策立案



【 一般競争入札 】
応札者数2社

A. (社)テレコムサービス協会
30百万円

・相談業務の実施
・相談内容の集計・分析等による違法・有害情報への対応に関する現状及び今後の課題の分析
・プロバイダ等に向けたセミナーの実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(社)テレコムサービス協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費等	相談業務用システム、相談内容分析等	10			
人件費等	相談員等の人件費等	9			
その他	一般管理費	8			
諸謝金	顧問弁護士等への謝金	3			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)テレコムサービス協会	相談業務の実施、相談内容の集計・分析等による違法・有害情報への対応に関する現状及び今後の課題の分析、プロバイダ等に向けたセミナーの実施。	30	2	81.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					